



2018年5月15日

各位

会社名 株式会社ジャパンディスプレイ  
代表者名 代表取締役会長 東入来 信博  
(コード番号: 6740 東証一部)  
問合せ先 常務執行役員 大島 隆宣  
チーフフィナンシャルオフィサー  
(TEL. 03-6732-8100)

事業構造改善費用及び営業外費用（為替差損、持分法投資損失、減価償却費）の計上、  
事業構造改革の実施に伴う人員削減等の合理化の見通しに関するお知らせ

当社では、2018年3月期（2017年4月1日～2018年3月31日）において、事業構造改革の実施に伴う事業構造改善費用を計上すると共に、営業外費用（為替差損、持分法投資損失）の計上いたします。また、事業構造改革の一環として行った、海外後工程（ディスプレイモジュール組立）製造子会社の統廃合に伴う合理化の見通しにつき、併せてお知らせいたします。

記

1. 事業構造改善費用の計上

2017年8月9日の「構造改革の実施、特別損失（事業構造改善費用）計上、及び繰延税金資産取崩しのお知らせ」（以下、「本事業構造改革のお知らせ」といいます。）にて発表の通り、当社グループでは、収益の改善を目指し、2018年3月期に抜本的な構造改革の実施による経営の合理化を図りました。当初、本構造改革に関連し約1,700億円の特別損失の発生を見込んでおりましたが、2018年3月30日開示「新株式の発行による資金の調達に関するお知らせ」等に記載の通り、2017年12月に稼働を停止した能美工場の譲渡決定や、事業環境の変化に伴う精査を行った結果、事業構造改善費用が当初の想定より減少しております。

本構造改革に伴う費用（事業構造改善費用）の一部として、当第4四半期会計期間（2018年1月1日～2018年3月31日）に111,068百万円を特別損失として計上いたしました。当第4四半期会計期間及び2018年3月期における事業構造改善費用の内訳は以下の通りです。

なお、本事業構造改革のお知らせで計画していた事業構造改善費用の計上は、2018年3月期において完了いたしました。また、2018年3月期中に実施した事業構造改革により、約500億円の費用改善効果が生じるものと想定しております。

当第4四半期計上の事業構造改善費用内訳

内 容	金額（百万円）
(1) 固定資産減損損失	88,895
(2) 子会社整理損	15,467
(3) 設備撤去費用	4,265
(4) 生産移管費用	1,134
(5) 補助金返還損	700
(6) その他	605
合 計	111,068

2018年3月期の事業構造改善費用内訳（2017年4月1日～2018年3月31日）

内 容	金額（百万円）
（1）固定資産減損損失	103,824
（2）子会社整理損	15,467
（3）たな卸資産評価損	11,628
（4）設備撤去費用	5,050
（5）早期割増退職金	2,435
（6）生産移管費用	1,134
（7）補助金返還損	700
（8）固定資産売却損	621
（9）その他	1,397
合 計	142,260

2. 海外後工程（ディスプレイモジュール組立）製造子会社の株式譲渡による合理化の見通し

当社は、上記構造改革の一環として、海外の後工程（ディスプレイモジュール組立）製造子会社の統廃合につき検討を進めて参りました。今般、子会社である Shenzhen JDI Inc.（中国）の中国企業への株式譲渡を行い、他の中国の製造子会社1社についても別の企業と譲渡契約を締結したことに伴い、当第4四半期会計期間において子会社整理損15,467百万円を計上いたしました。

なお、当該後工程製造子会社の株式譲渡や後工程子会社 Nanox Philippines Inc.（フィリピン）の製造ライン集約に伴い、当社海外子会社の従業員が2017年3月末比で約3,500名減少する見通しです。

3. 営業外費用（為替差損、持分法投資損失、減価償却費）の計上

外国為替相場の変動により、第4四半期連結会計期間（2018年1月1日～2018年3月31日）において、為替差損3,273百万円を営業外費用として計上いたします。これにより、2018年3月期の為替差損の累計は3,219百万円となります。本為替差損については、売上・仕入の計上時と決済時の為替レート差から生じた他、期末日時点で当社グループの保有する外貨建て資産・負債を同日の為替レートで評価したことにより発生いたしました。

また、当社の持分法適用会社である株式会社 JOLED の決算報告に基づき、当第4四半期に持分法による投資損失4,130百万円を営業外費用として計上いたしました。これにより、2018年3月期の持分法による投資損失は累計で14,162百万円となります。

加えて、当第4四半期に非稼働資産に係る減価償却費3,292百万円を営業外費用として計上いたしました。これにより、2018年3月期の営業外費用としての減価償却費は累計で9,903百万円となります。

以上